

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		在宅身体障害者等介護者手当支給事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部				
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課				
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保		所属班	障がい福祉班				
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10528	法令根拠	合志市在宅身体障害者等介護者手当支給規則	成果優先度評価結果	④
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	常時介護を必要とする重度の身体障がい者(児)及び重度の知的障がい者(児)を在宅介護している者(合志市在住)に対して介護者手当(月額1万円、年額上限12万円)を支給する事業。障がい者(児)を在宅で介護している介護者に対し、慰労の目的で開始された。・旧町で基準や支給額に相違があったため、合併時に調整。・平成18年度に「寝たきりの状態」の基準、19年度末に受給資格の見直しを行った。 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	①申請書受付後、書類審査及び必要に応じた実態調査により受給資格の有無を決定する。②受給要件に該当した者に対し、手当を支給する。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	大変助かっているとの意見が多いが、支給要件の見直しによる不満の声も少数ある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
重度の障がい者を在宅で介護している者に対して、手当を支給する事業であるが、22年度は該当者がなかった。	重度障がい者等在宅生活支援事業として実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 申請者数	人 (事業番号10531) 重度障がい者等在宅生活支援事業への統合による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障害者手帳1種1級又は療育手帳「A1」の障がい者を福祉サービス(7日以内のショートステイを除く)を利用せず在宅介護している低所得世帯のもの	→ ア 身体障害者手帳1級・療育手帳A1所持者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
低所得世帯の在宅介護者及び被介護者の精神的・経済的負担を軽減する。	→ ア 受給者数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
在宅介護を行っている低所得世帯を支援できている割合を受給者の数で把握する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	人	0	0	1	0	0	0	0
② 対象指標	ア	人	689	720	725	735	0	0	0
③ 成果指標	ア	人	0	0	1	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			120			
	(A) 事業費計	千円	0	0	120	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	120	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	0	0	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	30	0	0	0
	(B)人件費計	千円	160	159	159	123	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	160	159	279	123	0	0	0	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	在宅身体障害者等介護者手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市の広報誌に制度の周知と申請受付の記事を掲載後、申請の相談があったが資格要件に該当しなかったため給付実績がなかった。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象者要件及び支給額についても、向上余地はないと考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重度障がい者等在宅生活支援事業に統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 支給額の計算について、実際の在宅介護月数にて換算することとなったのに加え、年額上限も旧西合志のほう(低いほう)に統一した。また、平成19年度の規則の改正にて該当用件が見直している。よって、現状では削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実態調査において、家庭訪問の代わりに、申請書提出時の窓口にての聞き取りを行ったり、状態が把握できてい家庭については訪問調査を省いたりすることにより、業務時間の削減を図っている現状である。よって、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 平成19年度の規則の改正にて公平化が図られた。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申請受付の広報の際に相談や問合せはあるが、規則の改正に伴い資格要件が厳しくなったため支給実績がない状況である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>重度障がい者等在宅生活支援事業として実施。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						